

御挨拶

株式会社東通販は電気の街・秋葉原に、電子部品の総合卸商社として1963年に誕生しました。以来今日まで電子部品、電器部材、関連機器、これらに付随するアッセンブリーなど、いろいろな分野で立地条件を活かし、種々のご要望にお応えしております。今後ますます複雑多様化して参ります情報社会におきましても、私たちはなくてはならない会社として、その存在価値を発揮して参りたいと思います。どうぞよろしくお引き立て、ご愛顧いただきますようお願い申し上げます。

会社概要

商号 : 株式会社 東通販
本社所在地 : 〒101-0021
東京都千代田区外神田1丁目6番6号
創立 : 1963年7月1日
創立資本金 : 払込資本 3,600万円
代表者 : 代表取締役社長 今野 巍(たかし)
取引銀行 : 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店
りそな銀行神田支店
三井住友銀行神田支店



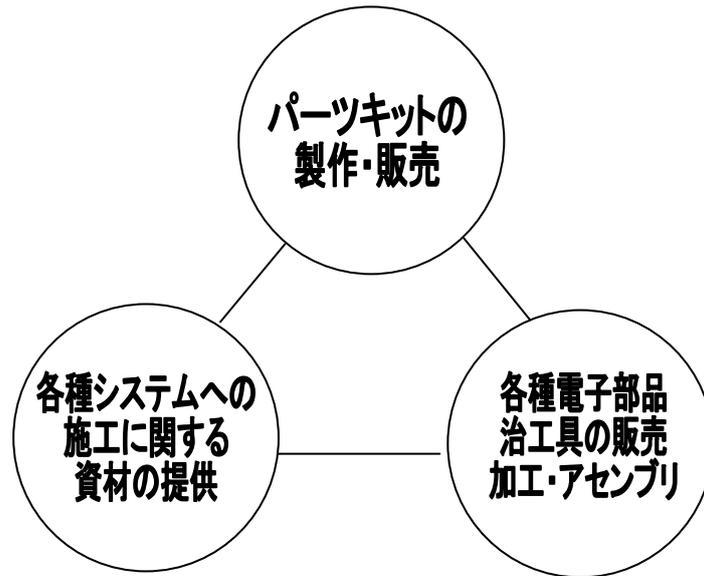
交通

- ・ JR 秋葉原駅電気街口下車 : 徒歩 5分
- ・ JR お茶の水駅聖橋口下車 : 徒歩 6分
- ・ 地下鉄日比谷線秋葉原駅下車 : 徒歩 8分

沿革

- 1963年 7月 千代田区外神田 2-3-10 において、東京通信販売社の名称のもとに真空管、ブラウン管、抵抗、コンデンサ等の部品及び材料の通信販売を主業務として発足。
- 1964年 7月 業務の拡大発展に伴い、資本金 100 万円にて法人組織に改組、商号を東京電子通販株式会社とする。
- 10月 当社パーツキット群の第一号として CR キットを発表。
- 1965年 3月 電子部品及び機材等の卸販売部門を設置。
- 1967年 4月 卸販売部門の業績伸長と共に、従来の通信販売部門を中止し、卸販売業務を主軸とする。資本金 300 万円に増資。
- 1968年 6月 業績の拡大に伴い外神田 1-6-6（現住所）に移転。
- 8月 日本ビクター株式会社（現 株式会社 JVC ケンウッド）及び関連サービス会社（当時 ビクターサービスエンジニアリング株式会社）と補修部品及び汎用部品の供給契約を締結し、取引開始。
- 1971年 2月 トランジスタキットを発売。
- 5月 富士電機計装株式会社（現 富士電機株式会社）と取引開始。
- 1977年 1月 株式会社東京ナショナルサービス（現 パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社）を始め、全国ナショナルサービス会社 20 社とサービス用部品キットを中心とした取引契約を締結し取引開始。
- 11月 業績の発展拡大に伴い、資本金を 1,200 万円に増資。
- 1978年 2月 ソニー株式会社よりサービス用パーツキットならびに、サービス用治工具セットの製作依頼を受け取引開始。
- 1985年 4月 商号を株式会社東通販とする。
- 1988年 7月 ビクターサービスエンジニアリング株式会社（現 株式会社 JVC ケンウッド・サービス）と、よりの確でスピーディーな部品の供給をするため、IBM システム 36 を導入した。
- 1991年 10月 日本モトローラ株式会社（現 モトローラ株式会社）と取引開始。
- 1994年 1月 日本電気エンジニアリング株式会社と取引開始。
- 1995年 10月 パーツキット群 75 品種に拡大。
- 1996年 6月 株式会社村田製作所製品及び、チップセラミックコンデンサキット、チップコイルキットの販売開始。
- 1997年 3月 株式会社東芝より販促用サンプルファイル及び、サンプルシートの製作依頼を受け取引開始。
- 1998年 5月 従来のチップ抵抗器キット群及び、チップコンデンサキット群の収納内容を一新し、研究開発機関、小ロットの製造部門、様々な分野のユーザー様のニーズに対応。
- 2000年 5月 ミニリールキット（チップ抵抗器、チップセラミックコンデンサ）チップビーズインダクタキット及びこれ等のミニリール巻き単体を販売開始。
- 2002年 7月 KOA 株式会社と代理店契約を締結し取引を開始する。
- 2003年 9月 チップヒューズキットを発売し、キット群 90 品種に拡大。
- 2004年 2月 トステム株式会社の全工場へ電光掲示板（設備用）を製作し納入。
- 2006年 4月 EC オムロンショップとなる。
- 2007年 1月 イージーオーダーシステムをスタート。
- 4月 ISO14001:2004 認証を取得。
- 2008年 3月 光 ID タグのキット販売をスタート。
- 2009年 11月 日本雷研と代理店契約を締結し取引開始。
- 2010年 2月 業務の拡大発展に伴い、資本金 3,600 万円に増資。
- 2013年 12月 サンケン電気株式会社より販促用サンプルブックの製作依頼を受け、取引開始。
- 2016年 12月 ヤフーショッピングへ出店、EC 事業を開始する。

業務内容



パーツキットの製作・販売

永年にわたる経験とノウハウを活かし、さまざまな分野の研究機関、開発部門、小ロットの製造部門、そして学校等の教材、海外の検収資材等いろいろな形でご採用いただき、また専門的なニーズにもお答えし、ご好評をいただいております。今後もエレクトロニクスのハイテクノロジーをサポートする「パーツキット」を製作して参ります。

- ・新たに TPK シリーズとしてお求めやすい価格のパーツキットをご用意しました。
- ・イージーオーダーにも対応しております。

各種システムへの施工に関する資材の提供

音響システム、映像システム、教育システム、セキュリティシステム、情報システム等の施工、保守に関する関連資材を、標準品はもとより特注品にいたるまで、必要なとき、必要なだけ、確実に、タイムリーにお届けしております。

各種電子部品 治工具の販売 加工・アセンブリ

電気の町・秋葉原に所在し、あらゆるエレクトロニクスパーツを「まかせて安心な会社」として、常に誠意をもってお客様のニーズに応じてご好評をいただき、今日に至っております。

- ・豊富な取扱いメーカーと小口対応
- ・基板実装の御要求にも対応致します

主要得意先

- 株式会社 JVC ケンウッド
- 株式会社 JVC ケンウッド・公共産業システム
- 株式会社 JVC ケンウッド・ビクターエンタテインメント
- 株式会社 JVC ケンウッド・クリエイティブメディア
- 株式会社 JVC ケンウッド・サービス
- ビビノアークス株式会社
- 富士電機株式会社
- メタウォーター株式会社
- 株式会社ビデオリサーチ
- NEC フラットフォームズ株式会社
- 株式会社東芝
- 東芝マイクロエレクトロニクス株式会社
- 東芝ビジネスアソシエーツ株式会社
- 東芝ナノアナリシス
- 東芝メモリシステムズ
- ソニー株式会社
- パナソニックESエンジニアリング株式会社
- パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社
- パナソニックシステムネットワークス株式会社
- シャープ株式会社
- 株式会社 IHI
- サンハヤト株式会社
- 東洋エンジニアリング株式会社
- ヤマハサウンドシステム株式会社
- NTT エレクトロニクス株式会社
- 日産自動車株式会社
- 旭化成エレクトロニクス株式会社
- 富士フィルム株式会社
- 株式会社富士通ゼネラル
- 日本信号株式会社
- 横河電機株式会社
- 株式会社 LIXIL
- 凸版印刷株式会社
- 古河電気工業株式会社
- 日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社
- コスモリサーチ株式会社
- 太産工業株式会社
- 株式会社太産企業商事
- 株式会社メロ電装
- 株式会社ラスク
- 株式会社スタイルテック
- 興和光学株式会社
- 株式会社ジッパ
- 株式会社エヌエフ回路設計ブロック
- 株式会社羽野製作所
- 日信特器株式会社
- 日信電子サービス株式会社
- 株式会社シバツク
- 株式会社マキエンジニアリング
- 株式会社エム・オー・シー
- 株式会社中央ネームプレート製作所
- 株式会社シーマイク
- コメット株式会社
- 株式会社日本サーキット
- 株式会社アイティエスエンジニアリング
- 株式会社方南製作所
- アセック株式会社
- 宮本警報器株式会社
- SECエレベーター株式会社
- ユメックス株式会社
- 株式会社レーザック
- 株式会社ロッキー
- 日生技研株式会社
- 東京電計株式会社
- 吉川工業株式会社
-

(順不同)

その他 250 社以上に納品致しております。

取扱品目/メーカー①

国内半導体	富士通コンポネント	サッケン電気	ルネサエレクトロニクス
	スタンレー電気	東芝	新日本無線
	ローム (ROHM)		
海外半導体	ALTERA	Xilinx	AVAGO TECHNOLOGIES
	SAMSUNG	ANALOG DEVICES	STMicroelectronics
	FAIRCHILD	Freescale	HALO
	HTC Korea	Intersil	KEC
	Kingbright	LINEAR TECHNOLOGY	Maxim
	MICROCHIP	Texas Instruments	VISHAY
	CYPRESS	Rectron	
抵抗器/コンデンサ	KOA	村田製作所 (MURATA)	サムスン (SAMSUNG)
	ケメット (KEMET)	ニチコン (NICHICON)	NEC トーキョ
	進工業	太陽誘電	東京コスモス電機
	日本電産コパル電子	TDK	日本ケミコン
スイッチ/リレー	富士通コンポネント	オムロン (OMRON)	アルプス電気 (ALPS)
	サトパーツ (SATOPARTS)	サンミュロン (Sunmulon)	NKK スイッチズ
	日本電産コパル (COPAL)	パナソニック	ミヤマ電器 (MIYAMA)
基板用コネクタ	富士通コンポネント	オムロン (OMRON)	京セラプロダクツ
	ケル (KEL)	スリーエム ジャパン (3M)	第一電子工業 (DDK)
	日本航空電子 (JAE)	ヒロセ電機 (HRS)	トコネ
	日本圧着端子製造 (JST)	日本コネクタ工業	日本モレックス (MOLEX)
	タイコエレクトロニクス (TE)	SMK	
基板用電源	オムロン (OMRON)	イーター電機工業	コーセル (COSEL)
	TDK ラムダ		
ヒューズ	富士端子工業	大東通信機	
端子	日本圧着端子製造 (JST)	日本コネクタ工業	マックエイト (MAC8)
	ニチフ (NICHIFU)	カメダデンキ	

★ケーブルアセンブリ、板金加工、基板実装についてもお問い合わせ下さい。

取扱品目/メーカー②

音響/映像コネクタ	ノイトリック (NEUTRIK)	カレ電気 (CANARE)	アイティーケーカン (ITTCanon)
同軸コネクタ	トーコネ	アルミック電機 (ALMIC)	エムエスケイ (MSK)
通信コネクタ他	マル信無線電機	サトパーツ (SATOPARTS)	テイシン電機
	ヒロ電機 (HRS)	本多通信工業 (HONDA)	日本コネク工業
	日本航空電子 (JAE)	第一電子工業 (DDK)	CvILux
音響/映像ケーブル	カレ電気 (CANARE)	アルバニクス (ARVANICS)	エム電子 (AIM)
同軸ケーブル	オーディオテクニカ	富士パーツ商会	ケーブルダイレクト
電源ケーブル	関西通信電線	伸興電線	富士電線工業
光ケーブル他	坂東電線	住電日立ケーブル	通信興業 (TSUKO)
配線保護材/ダクト	品川商工	東方電材	星和電機
熱収縮チューブ	住友電工ファイブ リア (スチューブ)	西日本電線 (ニシチューブ)	日本ジッパ - チュービング
結束バンド	ハマタイト	芝軽粗材	北川工業
ラック/ケース	日東工業	タチ電機工業 (TAKACHI)	摂津金属工業 (IDEAL)
	リード (LEAD)	河村電器産業	中央電子
制御用電源	オムロン (OMRON)	コーセル (COSEL)	TDK ラムダ
	サンケン電気	未来舎	
制御機器	オムロン (OMURON)	パナソニック電工	富士電機機器制御
	アイテック (IDEC)	音羽電機工業 (OTOWA)	三菱電機 FA 機器
端子台	アイテック (IDEC)	サトパーツ (SATOPARTS)	フェニクスコンタクト
	オサダ (OSADA)	フジコン (FUJICON)	
ファンモーター	オムロン (OMRON)	日本電産サーボ (SARVO)	廣澤精機製作所
	山洋電気	オリエンタルモーター	ロイヤル電機
避雷器	昭電 (SHODEN)	音羽電機工業 (OTOWA)	サンコーシャ (SANKOSHA)
	ケーパ - インダ ストリー (MTL)	日本雷研	
電源トランス	タムラ製作所 (TAMURA)	豊澄電源機器 (TOYOZUMI)	橋本電気 (Sansui)
工具	サンハヤト (SUNHAYATO)	ホーザン (HOZAN)	白光 (HAKKO)
	エンジニア (ENGINEER)	デンオン機器	ハイオス (HIOS)
	大洋電機産業 (goot)	ベッセル (VESSEL)	マキタ (MAKITA)
計測器	三和電気計器 (SANWA)	日置電機 (HIOKI)	マザーツール (MOTHER TOOL)
	フルーク (FLUKE)	キーエンス (KEYENCE)	
アンテナ/受信用機器	マスプロ電工 (MASPRO)	DX アンテナ (DX ANTENA)	日本アンテナ
	マックステル (MAXTEL)	第一電波工業 (DIAMOND)	ヒロテック
OA/パソコン周辺機器	AD テクノ (ADTECHNO)	富士通 (FUJITSU)	デル (DELL)
	レノボ (Lenovo)	HP	バッファロー (BUFFALO)
	サンワサプライ	エレコム (ELECOM)	IO データ
	シュナイダー - エレクトリック	日本マイクロソフト (Microsoft)	グッド プランニング
監視カメラ	HIKVISION	NSS	エスシー
TV/液晶取付金具	サナス (SANUS)	プ ラコー (PURACO)	共栄商事 (AURORA)
	ハマミ工産 (HAMILEX)	CHIEF	
伝送変換器	Blackmagicdesign	DIGITAL FORECAST	ジャッカル (JACKALL)
	ジョベル (JOBEL)		

環境への取組

ISO14001:2004 認証取得
認証取得年月日：2007年4月23日
認定機関：QAIC ジャパン(株)
認定登録番号：QAIC/JP/0055

環境方針

私たちはこれからも健全な生活を送り続けてゆくために自然環境の保全に真剣に取り組んでゆく必要があります。

そこで私たちは環境負荷に関する知識を高め、可能な限り汚染の予防を図り環境に及ぼす影響を少しでも少なくするように努めてゆかなければなりません。

株式会社東通販は、電子部品、電気機器を販売する者としてその重要性を十分に認識し、地域社会の一員としての自覚を持って事業活動を行い継続して改善に努めて参ります。

1. 環境関連の法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
2. 環境マネジメントシステムを構築して、各々の目的、目標を設定し実現を図ります。
3. ます。
4. 廃棄物発生の抑制、再使用、再利用、省資源、省エネルギーに努めます。
5. 取り扱い商品の環境負荷に関する知識を可能な範囲で高めます。
6. 本環境方針は必要に応じて随時見直して改訂を行います。
この環境方針は全従業員に周知徹底し公開します。

2006年9月1日
株式会社 東通販
代表取締役社長 今野 巍

ISO14001 認証取得

